

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第94期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社BSNメディアホールディングス |
| 【英訳名】 | BSN MEDIA HOLDINGS, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 隆夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地 |
| 【電話番号】 | 025（267）4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地 |
| 【電話番号】 | 025（267）4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第93期 第1四半期 連結累計期間 | 第94期 第1四半期 連結累計期間 | 第93期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,341,205 | 4,837,880 | 23,120,244 |
| 経常利益 (千円) | 277,106 | 222,096 | 1,852,135 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 140,766 | 113,635 | 958,373 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 121,731 | 589,168 | 1,302,798 |
| 純資産額 (千円) | 20,353,137 | 22,191,985 | 21,645,700 |
| 総資産額 (千円) | 24,748,595 | 27,753,689 | 27,762,397 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.47 | 18.94 | 159.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.1 | 69.7 | 67.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は、2023年6月1日で商号を「株式会社BSNメディアホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を認定放送持株会社体制移行後の事業に合わせて変更いたしました。また、同日で子会社である分割準備会社の商号を「株式会社新潟放送」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し、経済社会活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、急速に進行した円安による物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において、グループ丸となって積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は48億3千7百万円（前年同期比111.4%）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は1億6千7百万円（前年同期比74.8%）、経常利益は2億2千2百万円（前年同期比80.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億1千3百万円（前年同期比80.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、収益の柱となるテレビスポット収入が振るわず、特に首都圏でのナショナルスポンサーからの出稿減が大きく響きました。テレビ収入、ラジオ収入、その他の収入、いずれも前期に届きませんでした。利益面では、営業費用の削減に努めましたが、営業損失の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億6千万円（前年同期比93.7%）となり、営業損益は1千2百万円の損失計上（前年同期は2千9百万円の利益計上）となりました。

システム関連事業

システム関連事業におきましては、公共分野の請負開発案件や、ヘルスケア分野におけるシステム導入案件などが順調に推移しました。一方で、コロナウイルス感染症の規制緩和により経済社会活動の正常化が進み、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる積極的な営業活動を行った事で経費も増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億8百万円（前年同期比120.4%）となり、営業利益では1億9千3百万円（前年同期比100.2%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入は、前期に取得した賃貸物件により増収となりました。メディア部門では、ネットライブ配信や動画制作を受注したものの前期に届かず減収となりました。施設管理部門では、設備管理業務の新規受注や管理受託先のテナント入退去に伴う原状回復工事、照明設備改修工事、電気設備の更新工事などを受注して増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億8千9百万円（前年同期比112.1%）となり、営業利益は4百万円（前年同期比419.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は277億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が136億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億4千3百万円、棚卸資産が1億9千2百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が19億9千6百万円減少したことなどによります。固定資産は140億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千3百万円の増加となりました。これは有形固定資産が5千2百万円、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が9億7千8百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億6千5百万円増加いたしましたが、未払金が9億3千7百万円、未払法人税等が3億1千万円減少したことなどによるものであります。固定負債は16億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千1百万円の増加となりました。これは主にリース債務が6千7百万円減少いたしましたが、繰延税金負債が5億4千3百万円増加したことなどによります。

純資産は221億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億2千4百万円、非支配株主持分が4千2百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は69.7%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,000,000 | 6,000,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 6,000,000 | 6,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年6月30日 | - | 6,000,000 | - | 300,000 | - | 5,750 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-------------------|--------------------------|-------------|------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,100 | - | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,997,500 | 59,975 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 59,975 | - |

- (注) 1 . 1955年10月 1 日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、不明株式5,000株 (議決権50個) が含まれております。
- 3 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
- 4 . 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2023年 3 月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|--|------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 B S Nメディア ホールディングス | 新潟市中央区川岸町 3 丁目 18番地 | 1,100 | - | 1,100 | 0.01 |
| 計 | - | 1,100 | - | 1,100 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年 3月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日) |
|----------------|--------------------------|---------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,896,517 | 9,740,293 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,402,519 | 2,406,081 |
| 有価証券 | 79,877 | 80,317 |
| 商品 | 307,612 | 366,003 |
| 原材料 | 17,857 | 25,531 |
| 仕掛品 | 128,373 | 254,674 |
| その他の流動資産 | 898,510 | 812,889 |
| 貸倒引当金 | 7,223 | 3,931 |
| 流動資産合計 | 14,724,043 | 13,681,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,870,424 | 2,832,907 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 861,046 | 903,725 |
| 土地 | 2,527,699 | 2,527,699 |
| リース資産（純額） | 687,448 | 605,703 |
| その他（純額） | 95,979 | 224,891 |
| 有形固定資産合計 | 7,042,597 | 7,094,927 |
| 無形固定資産 | 327,550 | 330,354 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,296,245 | 3,859,620 |
| 退職給付に係る資産 | 1,798,664 | 1,796,470 |
| 繰延税金資産 | - | 357,993 |
| その他の投資及びその他の資産 | 599,161 | 658,327 |
| 貸倒引当金 | 25,864 | 25,864 |
| 投資その他の資産合計 | 5,668,206 | 6,646,546 |
| 固定資産合計 | 13,038,354 | 14,071,828 |
| 資産合計 | 27,762,397 | 27,753,689 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 2,850,184 | 1,912,509 |
| 短期借入金 | 367,000 | 367,000 |
| リース債務 | 356,194 | 327,116 |
| 未払法人税等 | 379,838 | 69,395 |
| 未払消費税等 | 194,958 | 158,063 |
| 賞与引当金 | 406,153 | 671,668 |
| 役員賞与引当金 | 29,400 | - |
| その他の引当金 | 48,100 | 28,800 |
| その他の流動負債 | 278,101 | 369,230 |
| 流動負債合計 | 4,909,932 | 3,903,782 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 144,500 | 140,250 |
| 役員退職慰労引当金 | 123,822 | 106,447 |
| 退職給付に係る負債 | 243,093 | 243,282 |
| リース債務 | 528,775 | 461,078 |
| 繰延税金負債 | 137,577 | 681,476 |
| その他の固定負債 | 28,997 | 25,387 |
| 固定負債合計 | 1,206,765 | 1,657,921 |
| 負債合計 | 6,116,697 | 5,561,704 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 5,750 | 5,750 |
| 利益剰余金 | 18,222,571 | 18,306,212 |
| 自己株式 | 805 | 939 |
| 株主資本合計 | 18,527,517 | 18,611,024 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 358,856 | 783,557 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 44,063 | 48,076 |
| その他の包括利益累計額合計 | 314,793 | 735,481 |
| 非支配株主持分 | 2,803,389 | 2,845,479 |
| 純資産合計 | 21,645,700 | 22,191,985 |
| 負債純資産合計 | 27,762,397 | 27,753,689 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,341,205 | 4,837,880 |
| 売上原価 | 2,992,652 | 3,515,875 |
| 売上総利益 | 1,348,553 | 1,322,005 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,124,558 | 1,154,434 |
| 営業利益 | 223,994 | 167,571 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,189 | 2,397 |
| 受取配当金 | 40,782 | 39,298 |
| 受取賃貸料 | 1,634 | 1,660 |
| その他 | 12,554 | 14,580 |
| 営業外収益合計 | 57,161 | 57,937 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,379 | 2,762 |
| その他 | 1,669 | 649 |
| 営業外費用合計 | 4,049 | 3,411 |
| 経常利益 | 277,106 | 222,096 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | - |
| 特別利益合計 | 17 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,932 | 213 |
| 投資有価証券売却損 | - | 3,284 |
| 投資有価証券評価損 | 227 | 121 |
| 特別損失合計 | 2,159 | 3,619 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 274,964 | 218,477 |
| 法人税等 | 86,677 | 50,099 |
| 四半期純利益 | 188,286 | 168,378 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 47,520 | 54,742 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 140,766 | 113,635 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 188,286 | 168,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,527 | 424,803 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,027 | 4,013 |
| その他の包括利益合計 | 66,555 | 420,790 |
| 四半期包括利益 | 121,731 | 589,168 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 74,209 | 534,323 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 47,521 | 54,845 |

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

| 被保証者 | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) | |
|------------|-----------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|
| | 連帯保証額 | 連帯保証限度額 | 連帯保証額 | 連帯保証限度額 |
| (株)新潟放送従業員 | 20,158千円 | (100,000千円) | 20,158千円 | (100,000千円) |
| 計 | 20,158 " | (100,000 ") | 20,158 " | (100,000 ") |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 210,621千円 | 214,771千円 |

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

1．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1 株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|------------------|---------------------|--------------|--------------|-------|
| 2022年 6 月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,994 | 5.00 | 2022年 3 月31日 | 2022年 6 月24日 | 利益剰余金 |

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

1．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1 株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|------------------|---------------------|--------------|--------------|-------|
| 2023年 6 月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,994 | 5.00 | 2023年 3 月31日 | 2023年 6 月23日 | 利益剰余金 |

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|-----------|--------------|---------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 放送事業 | システム関 連事業 | 建物サービ スその他事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 1,426,721 | 1,302,086 | 197,424 | 2,926,231 | - | 2,926,231 |
| 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス | 10,975 | 1,347,475 | 56,522 | 1,414,974 | - | 1,414,974 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,437,696 | 2,649,562 | 253,947 | 4,341,205 | - | 4,341,205 |
| 外部顧客への売上高 | 1,437,696 | 2,649,562 | 253,947 | 4,341,205 | - | 4,341,205 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 13,399 | 14,758 | 93,255 | 121,413 | 121,413 | - |
| 計 | 1,451,096 | 2,664,320 | 347,202 | 4,462,619 | 121,413 | 4,341,205 |
| セグメント利益 | 29,970 | 193,142 | 1,022 | 224,135 | 141 | 223,994 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|-----------|--------------|---------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 放送事業 | システム関 連事業 | 建物サービ スその他事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 1,336,485 | 1,419,628 | 217,830 | 2,973,944 | - | 2,973,944 |
| 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス | 10,952 | 1,772,591 | 80,391 | 1,863,935 | - | 1,863,935 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,347,438 | 3,192,219 | 298,222 | 4,837,880 | - | 4,837,880 |
| 外部顧客への売上高 | 1,347,438 | 3,192,219 | 298,222 | 4,837,880 | - | 4,837,880 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 12,893 | 16,274 | 90,942 | 120,110 | 120,110 | - |
| 計 | 1,360,331 | 3,208,494 | 389,164 | 4,957,991 | 120,110 | 4,837,880 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 12,521 | 193,448 | 4,289 | 185,216 | 17,645 | 167,571 |

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更）

2023年6月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)

当社は、2023年6月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また、当社は同日付で、2022年10月7日付で締結し、2022年11月28日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の完全子会社である株式会社新潟放送分割準備会社（以下「本分割準備会社」といいます）に吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社は株式会社BSNメディアホールディングスに、本分割準備会社は株式会社新潟放送にそれぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社新潟放送の放送事業

事業の内容 グループ経営管理事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社新潟放送（旧社名：株式会社新潟放送分割準備会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

近年、当社グループを取り巻く環境は大きな変化の渦の中にあり、さらに世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で、従来の経験だけでは乗り切れない急激な環境変化が起きております。また、生活者のライフスタイルが変化し、デジタルサービスの利用が加速しております。放送、コンテンツ制作、ITシステム、ビルの施設保全を総合的に提供している当社グループは、地域の未来へ貢献し、かつグループとして成長するために、グループパーパスである「BSNグループは新潟の情報産業として地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通して新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」の実現に取り組み、「共創」をテーマに「グループ全体のデジタルトランスフォーメーション」を力強く推進しております。

当社は、2022年10月に開局70周年を迎えたことから、「だれもが、自らの選んだ道を、冒険していける社会へ」というビジョンのもと、「70の夢応援プロジェクト」を始めとした開局70周年記念事業を通じてコミュニケーションによる社会の課題解決に取り組んでまいりました。また、当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定・公表し、地域の未来戦略に寄与するビジネスを「パートナーシップ」と「デジタル」で創造する、グループとしての総合的な事業提案を強化、グループの経営基盤強化をグループ重点項目として掲げ、新潟の持続的な発展に貢献し続けるために積極的な取り組みを続けております。

このような状況の中、急速な事業環境の変化に対応し、「新潟の情報産業を担う企業グループ」として、「デジタルで地域課題を解決する」ことを強化していくためには、グループガバナンスの強化を通じたグループ全体の最適化、迅速な意思決定を可能とする経営体制を実現する必要があると考え、認定放送持株会社制度を導入すべきとの判断に至りました。認定放送持株会社体制のもと、グループ経営管理と業務執行を分離することで持株会社がグループ全体の経営意思決定機関としての機能を持つことによる経営陣のグループ意識の醸成、グループ各社の連携による新規事業の創出と業務の効率化が可能となり、グループ全体の長期的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日） |
|-------------------------------|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 23円47銭 | 18円94銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円） | 140,766 | 113,635 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円） | 140,766 | 113,635 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 5,998,898 | 5,998,837 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社 B S Nメディアホールディングス

取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B S Nメディアホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B S Nメディアホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。